

# 行政改革推進委員会 中間答申書を提出

## 「予算額削減」「分かりやすい財政状況の公開」など提言

8月30日に故佐々木憲二市長から諮問を受けていた養父市行政改革推進委員会（浄慶耕造会長、14人）は1月19日、養父市に対して平成17年度予算に向けて中間答申書を提出しました。

中間答申では、養父市の財政状況が危機的状況にあるとして、平成17年度を行政改革元年とすることとし、同年度予算に対して一般会計予算の削減、公債費（借金返済金）の確保、分かりやすい財政状況の公開など6項目を提言しました。（一部抜粋）

### ◆平成17年度予算への提言

- (1)平成17年度養父市一般会計予算「歳出の大枠」を199億円（平成16年度／246億円）以内とすること
- (2)バランスシートを導入し、財政運用計画を立てること
- (3)分かりやすい財政情報の公開に取り組むこと
- (4)職員研修や人材育成を積極的に行い、まちづくりに熱い情熱を持つ職員の育成を行うこと
- (5)事務事業評価制度導入の調査・検討に着手すること
- (6)市民と行政のパートナーシップの確立を図る取り組みを進めること

### 平成17年度養父市一般会計予算「歳出の大枠」を199億円以内とすること

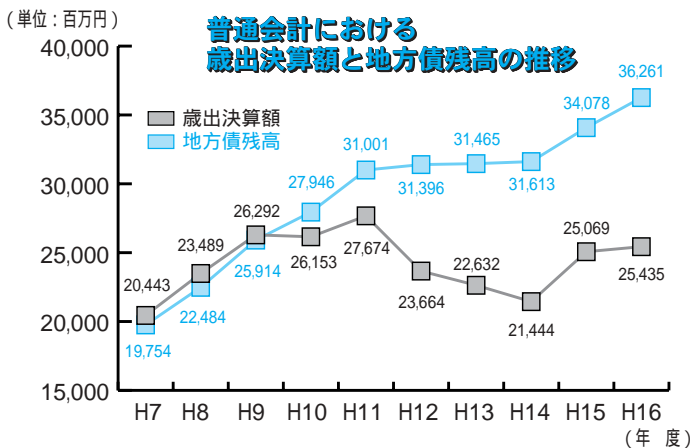
(1)予算の総量管理と負債の縮小  
 新市初年度の養父市の財政は、予算規模、財政力指数、市債発行残高、公債費（借金返済金）、基金（貯金）残高等いずれの数字を捉えても危機的状況を示しており、行政改革元年となる平成17年度予算は、財政再建の緊急措置を講じたものとならざるを得ない。

#### ＜平成17年度予算における財政構造改革の柱＞

- ①歳出総額の削減
  - ②地方債残高（借金残高）の削減
- 達成に向けた目標数値
- ①一般会計総額を199億円以内とすること（平成14年度4町合算規模相当まで戻すこと）
  - ②公債費として50億円を確保すること（一般会計地方債残高を16年度末見込みから少なくとも5%削減すること）
  - ③投資的経費を20億円程度とすること
  - ④財政調整基金等積立金を10億円

確保すること

(2)災害対策・復興予算について  
 台風23号による災害復旧・復興は市民生活にとって最優先の課題であり、今回提案する「歳出の大枠」から除外する。



※普通会計とは、公営企業会計と事業会計以外の全ての会計をいいます。  
 ※平成16年度は当初予算額